

コスタリカ経済定期報告(2021年5月)

2021年6月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2020年	2021年		
		3月	4月	5月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,625.7	3,344.9	4,454.9	5,763.6
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	14,457.0	3,990.0	5,480.7	7,014.8
貿易収支(100万ドル)	▲2,831.3	▲645.1	▲1,025.7	▲1,251.2
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.08	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	100.00	99.95	100.24	100.22
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	613.92	613.05	616.40	616.73
政策金利(%) (年末・月末)	0.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	3.50	3.40	3.30	3.20
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	7,224.7	7,169.0	7,098.4	6,831.1

2 新型コロナウイルス関連

25日夜、ファイザー社製対コロナ用ワクチン175,500回分が航空便にて当地に到着した。これまでに当国が受領したアストラゼネカ社製ワクチン及びCOVAXメカニズムを通じて入手したワクチンを合計すると、同ワクチン総受領数は2,148,525回分に及ぶ。25日時点の社会保険庁(CCSS)の集計によれば、これまでに2回のワクチン接種を終えた住民数は590,280人に達し、1回目の接種を終えた住民は867,517人に達する。

3 OECD 正式加盟手続き終了

(1) 17日、当国国会は、当国のOECD正式加盟合意及びOECD条約の承認法案を国会第二(最終)審議にて可決した。国会第二審議での同法案承認まで、第一審議での可決から約5カ月かかった。その理由は、最高裁憲法法廷での合憲性審査、国会議員らのコロナ感染による審議の中断、IMFからの貸し付けの条件となっている財政改革法案の審議、国会議長らの選出など、優先して対応せざるを得ない事案の積み重ねの結果であった。

(2) 21日のアルバラード大統領によるOECD加盟承認法案署名を経て、同月25日、コスタリカは、OECD正式加盟プロセス(フランス政府当局へのOECD条約加盟合意書簡(the Instrument of Accession)の寄託)を公式に完了し、中南米で4番目、世界38番目のOECD加盟国となった。

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

4 各種借款手続き状況

(1) IDB による当国への5億米ドル借款承認

5日、米州開発銀行（IDB）は、当国政府予算への支援及び新型コロナウイルスに対抗するための緊急衛生対策への支出を目的として、総額5億米ドルの借款を承認した。

今回承認された借款は2本の柱から構成されており、1本目は、IMFと合意に至った経済政策を補完することを目的とする2億5千万米ドルに及ぶ。同借款は、コロナ対策関連費用に計上され、返済期限7年、支払い猶予3年とされている。2本目は、IDB政策改革支援プログラムの一環で2億5千万米ドルの資金援助である。財政の有効性増進及び税制の効率化と進進を目的とした構造改革を支援するためのもので、返済期限は20年、支払い猶予5.5年である。

(2) 国際金融機関からの貸し付けにかかる国会承認の遅れ

2020年、当国の債務総額を減らすとともに財政難に対処することを目的として当国に対する国際金融機関による総額約24億7,500万米ドルの貸し付け成立が見込まれていたが、最終的には同年13億8千万米ドル（2020年に予定された貸し付け全体の55.7%）のみが国会承認された。承認されていない残り43.3%分については、IDBからの貸し付け4億9,500万米ドル分が国会にて否決され、その他6億米ドル分は5月下旬時点においても国会審議過程にある。

2021年に入り、国際金融機関からの貸し付けにかかる国会財務委員会の審議は積極的に行われており、IMF他からの貸し付けに対して国会内で承認に向けた政治的コンセンサスが見られるものの、議員らのコロナウイルス感染による隔離などの事態が国会承認手続きの妨げとなっている。

(3) BCIE からの借款8千万米ドルへの署名

31日、当国政府は、対コロナ用ワクチン接種プログラム用資金としての活用を目的として、中米経済統合銀行（BCIE）から8千万米ドルを借り受ける借款合意書に署名した。同借款の返済期限は20年、支払い猶予5年であり、利率は7.01%から3.86%に抑えられ、大統領府によれば、1年に約270万米ドルの節約が可能となる。

同借款は、BCIEが中米諸国にそれぞれ1億米ドル割り当てている「対コロナ支援・経済再活性化緊急プログラム」の枠組みにて実施される。BCIEは、同枠組みで2020年8月にコスタリカに対して5千万米ドルの供与を認めており、2021年1月には、更に一カ国につき5千万米ドルの追加借款枠を決めていた。コスタリカは、2020年の借款5千万米ドルに加えて本年の追加借款枠から3千万米ドルの貸し付けを要請していた。

5 広域首都圏電気鉄道敷設計画にかかる入札関係書草案の公表

25日、鉄道公団（Incofer）は、広く一般からの意見具申を募るため、広域首都圏電気鉄道設計・建設・運行を条件付ける入札関係書草案を公表した。同草案公表を受け、社会組織、コンセッションに関心を示す企業、及び個人には、同プロジェクト草案を検討するための10日間の猶予の後、6月9日に実施される説明会（意見聴取会）への参加の機会が与えられる。

同プロジェクトは、一日につき20万人の乗客利用を想定しており、広域首都圏のサンホセ県、アラフエラ県、エレディア県、カルタゴ県の全15市にまたがる84キロメートル

ル46駅の路線の敷設を計画している。同プロジェクト実施には中米経済統合銀行（BCIE）の融資5億5千万米ドルの国会承認が必要であるが、政府は未だ同融資契約法案の特別国会審議を要請するに至っていない。

6 カルデラ港新規コンセッション契約の前倒し計画（5月28日、ラ・レプブリカ紙インタビュー）

（1）ラ・レプブリカ紙のインタビューを受けたフアン・ラモン・リベラ・コスタリカ太平洋港湾公社（Incop）総裁によれば、カルデラ港のターミナル新規コンセッション契約が前倒しされる見込みとなった。カルデラ港にかかるファイナンス、拡張工事、近代化、運営に携わる企業を選定するための国際競争入札関連手続きの開始は3カ月後が見込まれている。

（2）太平洋における国際貿易の増加傾向の中、カルデラ港では大型船舶の入港に制約がありオペレーションにも余計な時間がかかることから、パナマ若しくはメキシコでの荷の積み換えを行わなければならないようになっており、アジア地域への輸出が高額になっている。また、同港における取り扱い荷物量は予想を遙かに上回るペースで増加しており、予定よりも早期の同港拡張事業の実施が必要とされている。

7 国道32号線拡張工事請負業者による当国政府との新規契約締結の打診

ラ・ナシオン紙が報じるところによれば、5月上旬、Su Yansong 中国港湾工程社（CHEC）副社長は、公共事業交通省に対して、国道32号線拡張工事の終了予定期日である2022年5月22日に工事未完のまま同線を引き渡し、残される拡張工事を新たな契約としつつ、中国輸出入銀行（Eximbank）から再度融資を受けることを提案した。2 本件に関し、同紙のインタビューを受けたメンデス公共事業交通相は、CHEC社からの提案を受け入れることはない拒否の意向を先方に伝えた旨語った。また、同大臣は、同社との現行契約の履行を今後とも追求していく考えを示した。なお、同拡張工事の5月時点での進捗状況は、工事全体の37%である。

8 Movistar コスタリカ社運営権の Cabletica 社への譲渡承認

（1）28日、通信監察局（Sutel）は、Cabletica社（インターネット回線サービス、ケーブルテレビ事業、固定電話通信サービス等を提供する当国企業）に対して、5億米ドルでMovistar コスタリカ社の運営権を取得することを承認する旨通達した。Sutelは、運営権譲渡後は利用者にこれまでと同様のサービスを契約どおりの価格で提供することを義務づけている。今後、Cabletica社は、Sutelの報告書を元にした科学技術通信省の技術面に関する審査を受ける。

（2）なお、Cabletica社株式の80%は、米企業であるLiberty Latin America社が所有している。なお、Movistar コスタリカ社については、およそ1年前、通信事業体Tigoブランドで事業を展開するスウェーデン系のMillicom社による買収契約が破談となった経緯がある。

（3）Movistar コスタリカ社は、親会社である西 Telefonica社の意向により2011年当国市場に参入したが、2019年には撤退が決定された。同社は、財務体質強化のためのラ米市場からの撤退方針を維持しており、グアテマラ、パナマ、ニカラグアではすでにMovistar社を売却済み。

9 燃料価格の上昇

(1) 14日、コスタリカ石油精製公社(Recope)は、公共サービス規制庁(Aresep)に本年第6回目となる1リットルあたりのガソリン価格値上げ申請(ハイオク:22コロン、レギュラー:21コロン、ディーゼル:34コロン)を実施した。右申請が認可され、6月2日より、ハイオク730コロン(1月:556コロン)、レギュラー710コロン(1月:533コロン)、ディーゼル587コロン(1月:454コロン)に値上げされることとなった。(1米ドル=約620コロン)

(2) Recopeによれば、本年に入ってこれまでの燃料値上げは国際原油価格の高騰に起因しており、この傾向は、原油の主要な生産地域における原油調達の不安定性、悪天候、政治的・軍事的緊張状態などの他、メキシコ湾での製油所の操業上の問題及び処理能力などに影響を受けている。また、同公社は、燃料価格上昇は、先進各国がワクチン接種の進展により経済再活性化の段階に入っていることによる燃料需要への期待感と同需要回復に起因していると説明している。

10 マクロ経済情勢

(1) フリーゾーンと一般企業の回復基調の開き

フリーゾーン企業がコロナ禍からの早急な回復を見せる中、その他一般企業の成長は限定的で、両カテゴリーの差が鮮明になっている。一般企業の経済成長は、コロナ流行前の時点では約1%と低くはあったが少なくともプラス成長を遂げていた。対するフリーゾーン企業は、年平均11~14%の成長を遂げており、2019年5月~2020年2月には、両社の成長率の差は、平均すると12%程度であった。

コロナ・ショックと2020年3月の経済活動鈍化によって両者は共にマイナス成長に転じ、2020年4月から7月までの成長率の差は平均で8%まで縮まった。しかしながら、商業取引の再開が始まると、フリーゾーン企業の回復はその他企業の成長率を引き離し、2021年1月には23%の差(フリーゾーン:+16%、その他:-7%)を付けるまでになった。一般企業の回復リズムが鈍足気味なのは、感染予防措置としての様々な方策と密接に関連している。

企業家らからは、回復基調を感じ始めているとの声も聞かれ、少なくとも製造業は一般企業であってもマイナス成長を抜け出し始めている。しかしながら、企業家らは、回復基調が一足飛びにやってくるとは考えておらず、業績の回復はとてゆっくりとしたペースで進むだろうとの見方を示している。一部企業関係者は、一般企業がコロナ以前のレベルへ回復するのは、2022年下半年まで待たなければならないだろうとも述べている。

(2) 中銀総裁による本年経済成長率予測

4月30日、クベロ中銀総裁は、2021年のGDP成長率予測値を1月時点での予測値+2.6%から0.3ポイント引き上げ、+2.9%へと上方修正した。同指数見直しについては、世界経済の成長やコスタリカ生産財への外需の高まりを理由として挙げた。他方、2022年のGDP成長率予測値については、+3.6%を維持する旨発言した。

(3) 12カ月ぶりの経済活動指標プラス成長

5月13日、中銀が発表した「月間経済活動指標(IMAE)」によれば、2021年3月

の経済活動は、12カ月ぶりにプラス成長（+3.9%）を記録した。しかしながら、同数値は、比較対象となっている2020年3月が衛生規制の影響によって経済活動レベルを落とした月であったことに留意しなければならない。

分野別では、本年3月のフリーゾーンの同指数は+13.7%、その他一般企業は+1.7%であった。大多数の産業で回復基調をうかがうことができるが、特に製造産業（+3.7%）及び商業（+2.1%）が指標引き上げに大きく貢献している。他方、観光業（ホテル、レストラン、運輸、一部商業活動、エンターテインメント活動）は未だコロナショックから立ち直ることができていない。

※「月間経済活動指標（IMAE）」の前年同月比の増減率は以下のとおり。

2020年	2月	+2.0%
2020年	3月	-6.2%
2020年	4月	-6.7%
2020年	5月	-6.9%
2020年	6月	-6.9%
2020年	7月	-6.9%
2020年	8月	-6.5%
2020年	9月	-6.2%
2020年	10月	-5.8%
2020年	11月	-5.3%
2020年	12月	-4.9%
2021年	1月	-4.6%
2021年	2月	-4.5%
2021年	3月	+3.9%

（４）2021年第1四半期失業率

国家統計局（INEC）の発表によれば、2021年第1四半期の失業率は18.7%（458,000人）であった。昨年同期比で6.2ポイント増（前年同期：12.5%）。性別毎の失業率に関しては、女性が26.1%で、男性が13.7%であった。今回の調査では、失業者のうち56%が半年以上にわたって職探しを続けていることが判明した（コロナ流行前2年間の失業率平均値は約12%）。

同期の就業率は49.4%で、前年同期比6.1ポイント減であった。性別毎の就業率に関しては、男性が62.4%で、女性が36.4%であった。

雇用の減少は、引き続き、コロナ禍の商業施設・サービス業、教育、保健、ホテル・レストラン、家事手伝いといった生業・事業の活性状況と関連づけられる。

インフォーマルセクターの労働者は、全体の46.6%（総計929,000人：男性583,000人、女性346,000人）で、前年同期比では目立った動きは見られなかった。他方、不完全雇用率は、16.4%で、前年同期比4ポイント増であった。

（５）OECDによる当国経済成長率の予測他

ア 31日、OECDは、「2021年経済概観報告書」を公開し、当国の経済成長率予測値他に触れた。なお、OECDによる今次諸指数予測値は、当国が（借款の条件として）IMFと合意した財政改革案が予定どおり導入されることを前提としている。

イ OECDによる当国の経済関連諸指数予測値（単位：％）

	2020年	2021年	2022年
○GDP成長率予測値	- 4.5	+2.5	+ 3.4
○財・サービス輸出	-10.7	+8.3	+10.9
○財・サービス輸入	- 9.5	+7.8	+10.5
○消費者物価指数	+ 0.7	+1.4	+ 2.1
○失業率	19.5	17.9	15.2
○経常収支（対GDP比）	- 2.5	-2.2	- 2.2

11 WTO事務局次長の任命

4日、オコンジョ＝イウェアラWTO事務局長（DG）から、4名の事務局次長（DDG）任命が行われた。4名のうち1名は、アナベル・ゴンザレス当国元貿易大臣。

（了）